資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業

国庫債務負担行為含め総額3,658億円　令和9年度概算要求額2,108億円（R8当初840億円、R7補正550億円）

事業目的・概要

事業目的

2050年カーボンニュートラルや新たな2030年温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、先進的な省エネ設備・システムを活用した省エネ投資と技術開発を一体的に進めていくことで、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現することを目的とする。

事業概要

（１）省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組や、電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新、従来の支援水準を大きく超える省エネ設備や企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入、エネルギーマネジメントシステムの導入について、支援を行う。

（２）脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

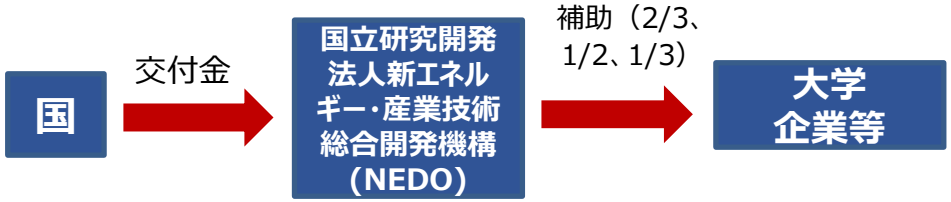
開発段階に合わせたフェーズ毎の支援や、重点課題に関する長期的な視点での技術開発を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金



（２）脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム



成果目標・事業期間

（１）2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

（２）短期的には令和9年度までに、採択した事業の事業終了後の実用化率55%を目指す。最終的には省エネ効果として、2050年度に原油換算で2,000万kl削減することを目指す。